

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム
「若者 UP プロジェクト」(第4年次:2013年度)
(IT を活用した若者支援プロジェクト)

SROI による第三者評価報告書

2014年12月10日

株式会社 公共経営・社会戦略研究所（公社研）

| ©2014 PMSSI

目次

1. 第三者評価の目的と評価方法	3
1.1 第三者評価の目的	3
1.2 事業概要と評価対象団体・評価期間	3
1.3 調査方法	7
2. SROI（社会的投資収益率）分析による費用便益分析の概要	10
2.1 SROI アプローチの特徴	10
2.2 「with-without」の比較	10
2.3 SROI の算出プロセス	11
3. 本評価における SROI 分析	15
3.1 SROI 分析(増分費用便益分析)の概要	15
3.2 SROI 計測のプロセス	16
4. SROI 推計結果	31
5. ヒアリング調査結果に基づく事例の特徴	37
5.1 ヒアリング調査結果に基づく事例の特徴（【就労系】 【教育系】）	37
5.2 ヒアリング調査結果に基づく教育系団体の効果分析	39
6. 結論：SROI 分析結果・総合評価・政策提言	43
6.1 SROI 推計結果について	43
6.2 プロジェクトの妥当性・効率性・有効性について	45
6.3 政策提言	47
別添 1：【教育支援系】主要便益項目表	51
別添 2：SROI インパクトマップ 全体版	52

1. 第三者評価の目的と評価方法

1.1 第三者評価の目的

本評価は、「無業の状態にある若者に、ITスキル講習と就労支援等を組み合わせて提供し、就労・進学等へと導く」ため、日本マイクロソフト株式会社(以下、日本マイクロソフト社)と若者就労支援等を専門的に行っている運営団体・NPOが協働で2010年度から実施されてきた「若者UPプロジェクト(ITを活用した若者支援プロジェクト)」(以下、「若者UPプロジェクト」)の第4年次(2013年度)事業について、株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研)が第三者評価の視点から、その成果と社会的・政策的インパクトを評価することを目的とする。

若年無業者をとりまく状況は依然として厳しく、総務省『平成24年度就業構造基本調査』(2013年7月12日公表)によれば、全国の若年無業者(15~34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)は61万7000人に上り、15~34歳人口に占める若年無業者の割合は2.3%となっており、この割合は上昇傾向にある。同調査によれば、就職希望の若年無業者の求職活動を行わない理由として最も多いのは、「病気・けがのため」(26.5%)である。「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」(12.3%)がそれに続く。しかし、「探したが見つからなかった」(11.0%)、「知識・能力に自信がない」(10.5%)、「希望する仕事がありそうもない」(6.2%)といった理由をあげる者も多い。働きたいという希望はもちながらも、求職活動の手前で一步を踏み出せない若者たちの現状を示すデータである。

「若者UPプロジェクト」はまさにそうした就職や進学等の進路決定に悩みや困難を抱える若者をITの力を活用して支援するプロジェクトである。本評価では、定量的定性的調査を実施し、データをもとにSROI(Social Return on Investment: 社会的投資収益率)分析による費用便益手法を用いて、プロジェクトの社会的価値・インパクトを推計し貨幣化する。

1.2 事業概要と評価対象団体・評価期間

(1) 事業概要

「若者UPプロジェクト」は2010年度から企業とNPOの協働により実施され、特定非営利活動法人「育て上げ」ネット(以下、育て上げネット)が運営事務局を務める組織体制の下、社会的な困難を抱える若者を支援する実施運営団体のNPOとの連携プロジェクトとして実施されている。社会生活を円滑に営む上での困難を有する無業の状態にある若者にITスキル講習と就労支援等を組み合わせて提供し社会的自立の礎を築き、雇用決定やより良い教育の実現を目指すものである。

2013年度「若者UPプロジェクト」では、厚生労働省地域若者サポートステーション（以下、サポステ）事業と連携しサポステを運営する就労支援団体の参加に加えて、サポステを運営していない教育支援を行う団体も加え、プロジェクト参加団体の分野を拡充して実施された。

2013年度本プロジェクトの目的と目標は図表1を参照されたい。

図表1：コミュニティITスキルプログラム「若者UPプロジェクト」(2013年度)の目的と目標

目的	<p>困難を抱える13歳以上(中学1年生以上)39歳以下の若者にITスキル講習と各団体で取り組む支援サービスを組み合わせて提供することで、進路決定等への可能性を高める</p> <p>*但しサポステを運営する就労系団体では基本的に15歳以上が対象</p>
目標	<p>①IT講習受講者：のべ6,000人(2013年4月～2014年3月末まで)</p> <p>②IT講習受講から3か月以内の進路決定者の割合：30%(対実受講者数)</p> <p>*「進路決定」は1ヶ月以上の雇用契約・職業訓練への「参加内定」と定義</p>

本プロジェクトにおいて、日本マイクロソフト社は、ITスキル講習で使用するソフトウェア(Windows7・Office2010、Windows8・Office2013)、ITスキル講習の講師養成のノウハウ、プログラムマネジメントのノウハウ、の3つを中心に資源及び知識・ノウハウを提供している。

具体的な活動として次の5つが実施される。

- オリジナルテキストの開発・提供
- 各団体スタッフをIT講師として養成
- ITスキル講習の実施
- ポータルサイトを通じたコンテンツの無償提供
- 若者支援に関するアドバイザリーボードの設置

ITスキル講習は、日本マイクロソフト社が提供するOffice2010、Office2013のプログラムを習得する3コースと、インターネット・ウェブサイトの構築言語であるHTML/JavaScriptの初歩を学ぶ1コースの計4コースが設定され、各講習は合計20時間で講習内容を修了する。

- 講習① Word・Excel・PowerPoint(基礎)
- 講習② Access
- 講習③ WebMatrix&WordPress
- 講習④ Word・Excel・PowerPoint(実務活用)

IT スキル講習の講師を担当するのは本プロジェクトに参加する運営実施団体・NPO のスタッフであり、スタッフは IT 講師養成の研修を受け、「マイクロソフト認定トレーナー(Microsoft Certified Trainer: MCT)」(日本マイクロソフト社がパートナー企業と連携して提供する講師養成研修を修了により取得する資格)の有資格者と同等の IT 講習教育スキルを習得できる仕組みが構築されている。このように、本プロジェクトは若者就労支援に従事する専門スタッフを IT スキル講習講師としても養成することで、NPO のキャパシティ・ビルディングを図り、本プロジェクト期間終了後も IT を活用した就労支援プログラムを継続して実施運営できるように NPO の自立発展性の向上へと結びつける点が、本プロジェクトもう 1 つの大きな特徴にもなっている。

また、広くデジタルデバイドの解消に貢献する狙いから、「IT を活用した若者就労支援プロジェクト」のポータルサイトを構築し、IT スキル講習で使用している受講者用教材および講師用ガイド教材を無償で公開し、本プロジェクトに参加していない組織・団体や個人も自由に使用できるようにしている。

(2) 評価対象団体、評価期間

2013 年度の「若者 UP プロジェクト」の参加対象団体は就労支援団体に加えて、教育支援を行う団体に広げられ、参加運営団体総数及び評価対象団体数は全 30 団体となった。参加団体には、就労支援の一環としてプロジェクトに参加する運営団体と教育支援の一環としてプロジェクトに参加する団体があり、支援特徴の異なる団体が混在している。支援特徴の違いにより受講者の変化・成果にも違いが生じるため、支援特徴に応じて運営団体を分類し、SROI 推計を実施する。

運営団体 30 団体のうち、厚生労働省地域若者サポートステーション事業と連携し就労支援のサポステを運営する団体を【就労支援系】団体とし 21 団体、サポステ事業との連携なしに教育支援として参加した運営団体を【教育支援系】団体とし 9 団体、に分類した(図表 2)。

評価期間は「若者 UP プロジェクト」の第 4 年次(2013 年度)事業であり、評価対象となる受講者は 2013 年 4 月～2014 年 3 月までの IT 講習受講者(修了者)である。

図表 2 : 2013 年度「若者 UP プロジェクト」参加団体

No.	団体正式名称	区分	サポートステーション
1	財団法人 北海道国際交流センター	就労系	はこだて若者サポートステーション
2	NPO 法人 リソースパートナー	就労系	会津地域若者サポートステーション
3	NPO 法人 多文化共生子ども・若者プラットフォーム	就労系	多摩若者サポートステーション
4	NPO 法人 キャリアコーチ	就労系	とちぎ県北若者サポートステーション
5	NPO 法人 キャリアデザイン研究所	就労系	かしわ地域若者サポートステーション
6	NPO 法人 ニュースタート事務局	就労系	いちかわ若者サポートステーション
7	NPO 法人 子どもと生活文化協会	就労系	神奈川県西部地域若者サポートステーション
8	一般社団法人 とちぎ青少年自立援助センター	就労系	とちぎ県南若者サポートステーション
9	NPO 法人 セカンドスペース	就労系	ふなばし地域若者サポートステーション
10	NPO 法人 「育て上げ」ネット	就労系	たちかわ若者サポートステーション かわぐち若者サポートステーション かわさき若者サポートステーション 大阪市若者サポートステーション ちょうふ若者サポートステーション よこはま東部ユースプラザ
11	NPO 法人 ICDS キャリア・デザイン・サポーターズ	就労系	なごや若者サポートステーション 岐阜県若者サポートステーション 岡崎若者おいでんクラブ
12	NPO 法人 待学園スクオーラ・今人	就労系	若者サポートステーション・シナノ
13	NPO 法人 ジョイフル	就労系	しおじり若者サポートステーション CAN
14	NPO 法人 ホース・フレンズ事務局	就労系	枚方若者サポートステーション
15	NPO 法人 おーさぁ	就労系	くまもと若者サポートステーション
16	伊賀市社会福祉協議会	就労系	いが若者サポートステーション
17	NPO 法人 こうべユースネット	就労系	こうべ若者サポートステーション
18	NPO 法人 いせコンビニネット	就労系	いせ若者就業サポートステーション
19	社団法人 徳島県労働者福祉協議会	就労系	とくしま地域若者サポートステーション あわ地域若者サポートステーション
20	NPO 法人 市民社会研究所	就労系	北勢地域若者サポートステーション
21	一般社団法人 日本青少年育成協会	就労系	地域若者サポートステーション沖縄
22	NPO 法人 Switch	教育系	
23	NPO 法人 キッズドア	教育系	
24	NPO 法人 寺子屋方丈舎	教育系	
25	一般社団法人 気仙沼復興協会	教育系	
26	NPO 法人 ブリッジフォースマイル	教育系	
27	NPO 法人 キズキ	教育系	
28	NPO 法人 Design Net-works Association<DNA>	教育系	
29	NPO 法人 D×P	教育系	
30	NPO 法人 キャリア・サポート・ネット・おきなわ	教育系	

1.3 調査方法

本評価では、若者 UP プロジェクトのアウトカム（成果）を可能な限り定量化し、最終的に SROI を用いてそのアウトカムの社会的価値総額を貨幣化することをねらいとしている。貨幣化に必要とされるアウトカムの成果量に関する数値データを収集するために、またアウトカムが生じる文脈・規定要因を明らかにするために、下記の通り、定量的なアンケート調査に加え、定性的なヒアリング調査等も実施した。

(1) アンケート調査等による定量的調査の概要

各運営実施団体における就労決定、進学・職業訓練等の進路決定者数・決定率等の実績データの収集および IT 講習受講者に対するアンケート調査を実施した。

受講者に対するアンケート調査は、全 30 団体において 2013 年 4 月から 12 月までの IT 講習全受講者を対象とし、事務局(育て上げネット)を通じて運営実施団体(30 団体)に統一の調査票(アンケート)を配布して実施した。受講者向けアンケートは、講習前アンケート「エントリーシート」、講習直後アンケート「フィードバックシート」、講習終了後 3 ヶ月の受講者の変化を把握するアンケート「近況報告シート」、「近況報告シート」は就労希望と進学希望により変化・成果に違いがあることから、「就労希望者用」「進学希望者用」を作成した。

アンケート回収について、IT 講習受講者総数 2,553 人、そのうち【就労支援系】2,231 人、【教育支援系】322 人に対して全数アンケート調査を実施した。回収状況は図表 3 の通りである。

図表 3：アンケート回収状況

	受講者総数	エントリー	フィードバック	近況報告
就労支援系	2,231	2,347	2,447	957
教育支援系	322	105	95	22 (進学希望 2, 就労希望 20)
計	2,553			

(2) 団体向けケーススタディ・アンケートとヒアリング調査の概要

特に顕著な成果のあった事例を把握し、アウトカムの規定要因を明らかにするために、団体向けケーススタディ・アンケート調査とヒアリング調査を実施した。

ケーススタディシートによる団体アンケート調査は、下記の通り、事務局の協力により、2013 年 10 月中に実施し、30 団体中 17 団体から回答を得ることができた（図表 4）。

回収期間	2013年10月17日～10月末日
回収率	57%(30団体中、回収数 17団体)

図表4：ケーススタディシート回答団体一覧（計17団体）

No.	団体名	区分	拠点名
1	財団法人 北海道国際交流センター	就労系	はこだて若者サポートステーション
2	NPO 法人 リソースパートナー	就労系	会津地域若者サポートステーション
3	NPO 法人ニュースタート事務局	就労系	いちかわ若者サポートステーション
4	一般社団法人 とちぎ青少年自立援助センター	就労系	とちぎ県南若者サポートステーション
5	NPO 法人 セカンドスペース	就労系	ふなばし地域若者サポートステーション
6	NPO 法人「育て上げ」ネット	就労系	かわさき若者サポートステーション
		就労系	ちょうふ若者サポートステーション
		就労系	よこはま東部ユースプラザ
7	NPO 法人 ICDS キャリア・デザイン・サポーターズ	就労系	なごや若者サポートステーション
		就労系	岐阜県若者サポートステーション
		就労系	岡崎若者おいでんクラブ
8	NPO 法人 ジョイフル	就労系	しおじり若者サポートステーション CAN
9	NPO 法人 ホース・フレンズ事務局	就労系	枚方若者サポートステーション
10	伊賀市社会福祉協議会	就労系	いが若者サポートステーション
11	社団法人 徳島県労働者福祉協議会	就労系	とくしま地域若者サポートステーション
		就労系	あわ地域若者サポートステーション
12	NPO 法人 市民社会研究所	就労系	北勢地域若者サポートステーション
13	一般社団法人 日本青少年育成協会	就労系	地域若者サポートステーション沖縄
14	NPO 法人 Switch	教育系	
15	NPO 法人 寺子屋方丈舎	教育系	
16	NPO 法人 ブリッジフォースマイル	教育系	
17	NPO 法人 D×P	教育系	

若者就労支援・教育支援において IT 講習により創出されるアウトカムの特徴を把握するために、ケーススタディ・アンケートで回答のあった団体（17 団体）のうち特に顕著なアウトカム（受講者の行動変化・心理的变化）が生じていると考えられる団体を 5 団体抽出し、2014 年 2 月から 4 月にかけて運営責任者等を対象に現地ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象としたのは、【就労支援系】団体では3団体、特定非営利活動法人ニュースタート事務局(いちかわ若者サポートステーション)、伊賀市社会福祉協議会(いが若者サポートステーション)、一般社団法人日本青少年育成協会(地域若者サポートステーション沖縄)、【教育支援系】団体では、2団体、特定非営利活動法人 Switch、特定非営利活動法人 D×P である(図表 5)。

図表 5 : ヒアリング対象団体一覧

区分	法人名称	所在地(法人本部)	調査実施日
就労系	特定非営利活動法人 ニュースタート事務局	千葉県市川市	2014年2月13日
就労系	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	三重県伊賀市	2014年3月28日
就労系	社団法人 日本青少年育成協会	沖縄県沖縄市	2014年4月2日
教育系	特定非営利活動法人 Switch	宮城県仙台市	2014年2月8日
教育系	特定非営利活動法人 D×P	大阪府大阪市	2014年3月18日

2. SROI（社会的投資収益率）分析による費用便益分析の概要

本評価では、SROI を用いて社会的価値を計測したが、SROI による計測結果の説明に先立ち、SROI という評価手法の特徴、基本的な計測プロセスについて概説したい。

2.1 SROI アプローチの特徴

SROI の方法論開発の特徴は、費用便益分析(CBA: cost-benefit analysis)を社会的企業等のサーード・セクターが成果評価に活用しやすいように、応用し発展させた点にある。SROI は経済的な評価技法を使うという意味では CBA に類似し、CBA の手法が基礎となっている。SROI は独自の評価理論の開発というより、CBA において発展してきた理論や技法に多くを依存している。

SROI の主要な特徴の1つは、評価プロセスにおいてステークホルダー・アプローチが重要な位置を占めている点にある。これは CBA との主要な相違点であるが、両者の違いは評価方法の本質な部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにあるのである。SROI においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化(「変化」の価値づけ)と、社会的価値の貨幣化(貨幣価値への換算)が実践される。例えば、SROI では、まず「期待されるアウトカム(成果)」としての課題群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカムの定義において、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

SROI のもう1つの主要な特徴はマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI によって導き出された成果評価によって、プロジェクト実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となるし、インパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。一方で、CBA のアプローチにおいては、もっぱらコンサルタントなどの外部機関によって評価が行われる傾向があり、評価結果が組織にフィードバックされ、経営改善に活用されるプロセスが重視されているわけではない。すなわち、SROI の方がマネジメント・ツールとして組織に「内部化」される傾向が強い。

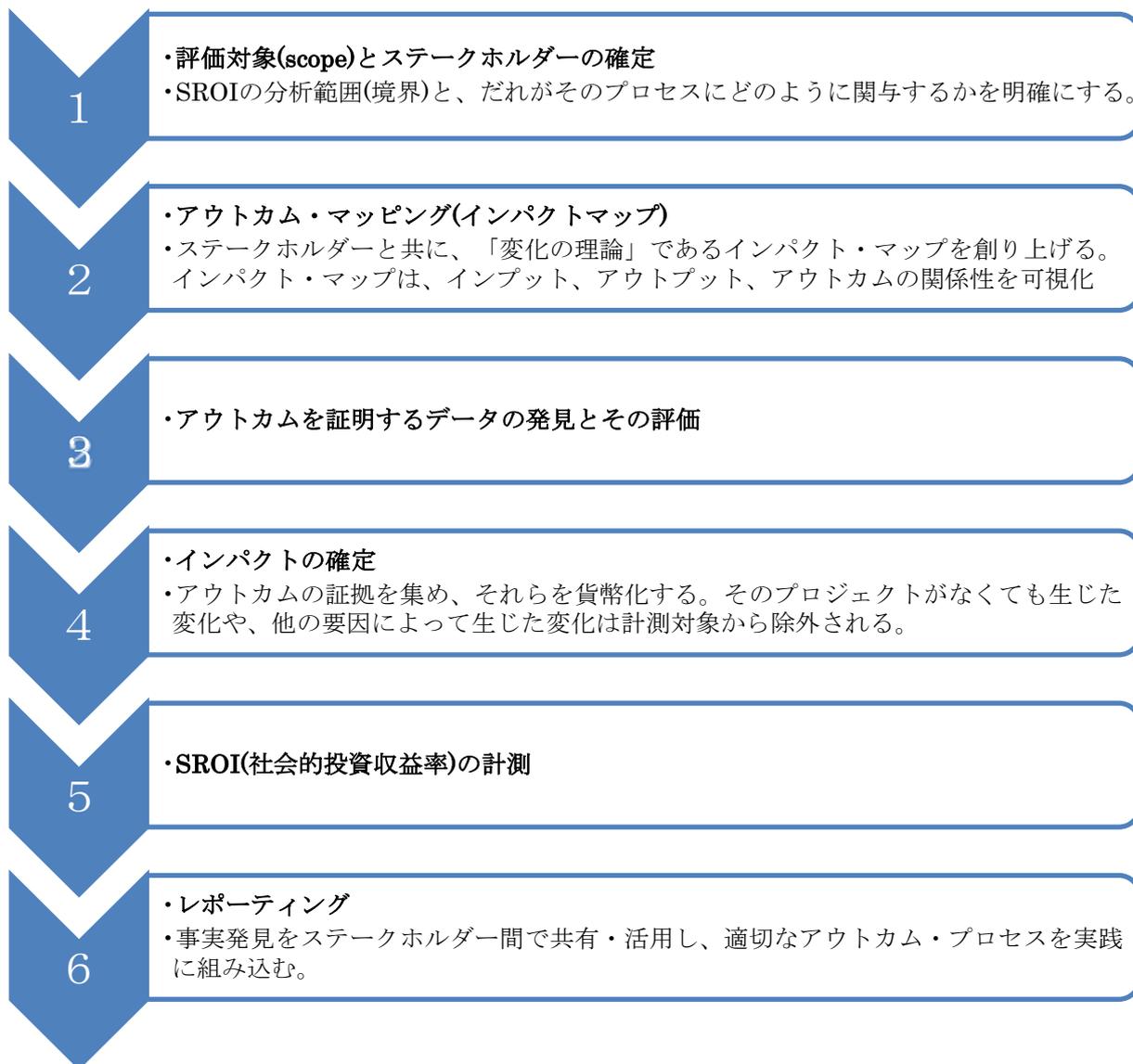
2.2 「with-without」の比較

たとえ SROI 分析が実施可能と判断されても、例えば、就労支援プログラムのような介入を受けられるグループ(ターゲット・グループ)と受けられないグループ(コントロール・グループ)との比較可能性が問題となる。すなわち、SROI のような費用便益分析の場合、単に対象者がサービス(支援)を受ける前と受けた後の変化といった、「before-after」のみを比較するのではない。そのサービスを受けられなかったグループと受けられたグループとの間のアウトカムの差異、すなわち「with-without」が比較される。

2.3 SROIの算出プロセス

SROIによる社会的投資収益率の算出プロセスは、図表6の6つのステージで構成される。

図表6：SROI分析の6つのステージ



出所：SROI network(2012) *A Guide to Social Return on Investment*. pp.10-11 を翻訳(加筆修正)

まず、【第1ステージ】で、評価対象の特定が行われる。評価対象となる社会的プロジェクト、その社会的プロジェクトの受益者であるターゲット・グループ、そして評価対象となる期間などの特定である。

【第2ステージ】では、アウトカムのマッピング、いわゆるインパクトマップが作成される。インパクトマップとは、社会的プロジェクト（活動）によって生じた社会的価値の創出プロセスを可視化した表である。投入した資源がいかに活用され、最終的に各ステークホルダー（サービス利用者、その家族、政府など）のアウトカム（便益）に結び付いていくのかを「インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクト」のロジックモデルで可視化する。

ロジックモデルとは、政策や社会的プロジェクトに関する利用可能な資源・予算、活動、期待される成果や変化の相関関係を図式化したもので、SROI及び政策評価の核をなすものである。

インパクトマップの作成において、特に重要なのは、その社会的プロジェクトにおいて、何がインプットなのか、アウトプットなのか、アウトカムなのかを具体的に定義することである。インプット等の一般的な定義は図表7の通りであるが、これらに該当するものをその社会的プロジェクトの中から特定し、記述しなければならない。

図表7：ロジックモデルの主要概念

インプット	プロジェクト運営に必要な資源 【例】時間、資金、スタッフ、施設等のアセットなど
アウトプット	プロジェクト実施から生じる直接的結果で、定量化可能なもの 【例】研修の参加者数、参加時間
アウトカム	活動のアウトプットによって完全あるいは部分的に生じる意図された、あるいは意図せざる変化
インパクト	純粋にプロジェクトによって生じたアウトカム（プロジェクトがなくても生じたであろうアウトカムを除外）

またアウトカムの成果量を測るためのアウトカム指標、成果量を貨幣換算するための金銭的代理指標（financial proxy）の設定もきわめて重要である。成果量を測るためのアウトカム指標の設定ができて、そのアウトカムについて金銭的代理指標の設定ができなければ、貨幣換算はできない。金銭的代理指標とは、成果量を正確に貨幣化して計測することが不可能な場合に設定する代替的な指標である。例えば、精神的な不安の減少というアウトカムは、改善がみられた人数というアウトカム指標を設定できるが、その変化によって直接に、貨幣化可能な経済的価値が生み出されるわけではないので、代わりに指標を設定しなければならない。それが金銭的代理指標である。例えば、自信の向上の場合は、そうした変化をもたらす同種のサービスとそのサービスにかかる価格（費用）を市場や公的サービス（公的であるが競争性のある疑似市場サービス）などのなかで見出す必要があるが、臨床心理士が認知行動療法を用いて提供するカウンセリングサービスなどが、それに該当するであろう。その場合は、平均的なカウンセリング費用が金銭的代理指標となる。

図表 8 に、金銭的代理指標を設定する際の貨幣換算アプローチを示したが、本 SROI 推計では、基本的に、就労決定というアウトカムについてはインカム・アプローチを。自信の向上のような中間的アウトカムについては、マーケットアプローチを採用した。

一方、初期の段階では、これらの指標の設定は暫定的なものとならざるをえない。指標自体の適切さ、信頼性についての検証に時間を要するし、それらの指標で成果を計測するための基礎となるデータが果たして収集可能かの判断が必要となるからである。

図表 8：貨幣換算アプローチ

アプローチ	説明
インカム（所得）アプローチ	実際の貨幣所得を伴って付加される経済的価値（就労による所得増加など）の推計
コストアプローチ	かかる費用からの価値推計
マーケットアプローチ	同様の価値をもつ類似市場財を利用した価格・費用から価値推計
財政効果アプローチ	行政費用の削減・行政収入の増加から価値推計

【第 3 ステージ】は、アウトカムを証明するデータの発見である。SROI 推計のために実施されたアンケートやヒアリング調査のデータ、過去の先行研究のデータや政府統計、調査レポートなど、アウトカムの実証に有用なデータが収集され、その有用性の評価がなされる。

【第4ステージ】は、インパクトの確定である。SROIで計測の対象となるインパクトはあくまでもそのプログラムの実施によって生じたアウトカム(成果)を意味する。したがって、最終的なインパクトの算出に当たっては、当該プロジェクトがなくても生じたアウトカム(「死荷重」)や、当該プロジェクトによるアウトカムが単にネガティブなインパクトして他の地域などに置き換えられたりする効果(置換効果)、当該プロジェクト以外にアウトカムに影響を与えた要因(寄与率)などが考慮され、控除されなければならない(図表9)。

図表9：インパクト算出に関わる鍵概念

「死荷重」 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム ・例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率
「置換効果」 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合 ・例：ある区の街燈設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、同期間に隣接区で犯罪率が上昇
「寄与率・帰属性」 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの
「ドロップ・オフ」 (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合

【第5ステージ】で、第4ステージで計測されたインパクトの価値額をもとに、最終的に、SROI(社会的投資収益率)が算出される。さらに、SROIでは、社会的便益・費用等が割引率を用いて現在価値(present value)(現在の価値に修正された貨幣価値)に修正され、プロジェクトのSROI(社会的投資収益率)が以下の数式で算出される。

$$\text{SROI(社会的投資収益率)} = \frac{\text{総便益}}{\text{総費用}}$$

【第6ステージ】は、SROIの推計結果のレポートニングである。SROI推計結果の情報、得られた事実発見や課題についてステークホルダー間での共有がなされるプロセスである。SROI(社会的投資収益率)値といった定量的情報の開示だけでなく、変化を規定した要因の説明も含め、定性的データも用いながら、総合的な分析結果が示される。

3. 本評価における SROI 分析

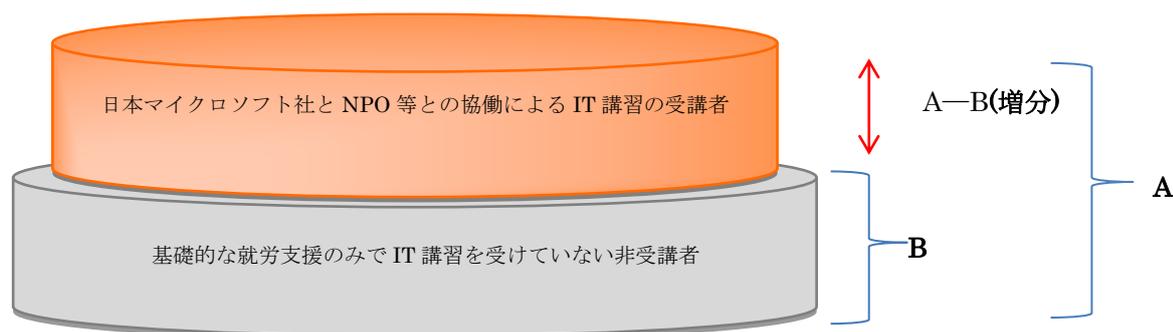
3.1 SROI 分析(増分費用便益分析)の概要

本 SROI 推計においても「with-without」分析に基づき、若者 UP プロジェクトに参加した運営団体の中で、IT 講習を受講する【受講者グループ】（ターゲット・グループ）に対して IT 講習を受講しない【非受講者グループ】（コントロール・グループ）を比較対象として設定し、団体内での受講-非受講の変化・成果を比較した。なお、SROI 分析の対象としたのは、後述するよ
うに、就労支援系の団体のみである。

【就労支援系】の場合、基盤的な就労支援に追加して若者 UP プロジェクトを導入した運営団体において、IT 講習を受けた受講者の就労決定等のアウトカム(図表 10[A]部分)を、IT 講習を受けていない非受講者のアウトカム(図表 10[B]部分)を運営団体内で比較した。すなわち、IT 講習受講者が獲得する社会的価値(A)と非受講者が獲得する社会的価値(B)とを比較し、前者と後者との差（増分）（（図表 10 A-B）を基盤的な就労支援に上乗せして提供された IT 講習の追加的成果として把握した。

その増分部分(通常提供される基盤的な就労支援に上乗せして、IT 講習を導入したことによる社会的価値の増加分)の社会的価値を、図表 10 の概念図に示したような増分費用便益分析 (incremental cost-benefit analysis)を用いて貨幣化し、本プロジェクトの社会的価値を推計した。推計された社会的価値総額と費用総額により SROI（社会的投資収益率）を算出した。

図表 10：増分費用便益分析を用いた SROI 推計（【就労支援系】）



3.2 SROI 計測のプロセス

本評価における SROI 分析のプロセスを、前節で説明した 6 つのステージに沿って概説する。

(1) 第 1 ステージ：評価対象とステークホルダーの特定

2013 年度の「若者 UP プロジェクト」の参加対象団体は就労支援団体に加えて、教育支援を行う団体に拡大したため、対象団体を【就労支援系】（厚生労働省地域若者サポートステーション事業と連携のあるサポステ運営団体：21 団体）、【教育支援系】（その他運営団体：9 団体）として分類し、評価を実施した。

実際に SROI 推計の対象として、SROI(社会的投資収益率)まで算出したのは就労支援系団体であり、【教育支援系】団体については、成果が就労系のように短期的に顕在化しにくく、必ずしも金銭的代理指標の設定が容易でないことや支援対象者も団体により多様なことなどから、SROI 推計プロセスにおける便益項目表作成までを実施した（別添 1）。

【就労支援系】【教育支援系】におけるステークホルダーは共通しており、特定したステークホルダーは、①IT 講習の受講者、②運営実施団体、③資金提供・企画・実施組織の日本マイクロソフト社及び事務局の育て上げネット、④政府、である。

(2) 第 2 ステージ：アウトカム・マッピング—アウトカムの特定とインパクトマップ簡易版の作成

SROI 分析の第 2 ステージでは、期待されるアウトカムの特定とインパクトマップの簡易版の作成を行った。データの集計結果や費用（インプット）などの最終的な確定ができていない段階なので、インパクトマップはあくまでも簡易版である。

1)ステークホルダー別のアウトカム（便益）項目の特定

アウトカム項目については、支援対象者及び変化・成果の違いに応じて【就労支援系】と【教育支援系】別に設定した。図表 11 は、【就労支援系】と【教育支援系】それぞれについて、ステークホルダー別のアウトカム（便益）項目を示したものである。【教育支援系】については、SROI 分析を行うためのものではなく、特に定性的分析の際のアウトカムの特定という位置づけである。

図表 11：ステークホルダー別の便益（アウトカム）項目

【就労支援系】	受講者	就労決定（OA 活用職種／OA 活用職種以外） 働く自信の向上 IT スキルの習得 社会関係の改善 家族関係の改善 健康状態の改善
	運営実施団体	職員の IT 講習講師スキルの習得
	日本マイクロソフト社／育て上げネット	企業と NPO との協働による社会貢献プログラムの実施
	政府	就労による所得納税の増加／社会保険料の増加／医療介護費用の減少／公的給付の削減
【教育支援系】	受講者	学校欠席・不登校の改善 進学意欲の向上 社会関係の改善 家族関係の改善 勉強の楽しさの向上 勉強する時間の増加 学校等での学習態度の改善 健康状態の改善
	運営実施団体	職員の IT 講習講師スキルの習得
	日本マイクロソフト社／育て上げネット	企業と NPO との協働による社会貢献プログラムの実施
	政府	学校欠席・不登校の改善による支援費用の削減 医療介護費用の減少

本推計では、イギリスの SROI 推計事例の蓄積やアメリカの社会的便益指標で使用される便益項目を参考にし、就労・進学決定という最終アウトカム（あるいは上位のアウトカム）に加えて、就労・進学決定の変化に結びつく中間的アウトカムの項目も設定した。設定した中間的アウトカム項目は自信の向上、社会関係の改善、就職機会の拡大等である。

中間的アウトカムの中には貨幣化困難なものもあるが、貨幣化できないから重要でないというわけではない。たとえば、最終的な貨幣化できないとしても、そのプロジェクトにとって期待させる主要な成果（アウトカム）であるならば、インパクトマップの中に記載しておく必要がある。

2)就労支援系のアウトカム項目とアウトカム指標・金銭的代理指標の設定

【就労決定】

就労支援系における最終アウトカムで最も重要なのは、IT 受講による就労決定であり、具体的には非受講者群（「without」のグループ）と IT 受講者群（「with」のグループ）との間での「with-without 比較」による就労決定者数の差分（増加分）がアウトカム指標となる。

さらに今回の SROI 推計では、IT 講習による就労率の向上（増加分）という成果量だけではなく、IT スキルの習得と実際に就く仕事における IT スキルの活用可能性とを関連付ける視点から、就労決定のアウトカムを、通常 IT スキルが要求される事務系職種（「OA 活用職種」）とそれ以外の職種（「OA 活用職種以外」）とに分類した。

「OA 活用職種」への就労決定というアウトカムの金銭的代理指標は、OA 活用職種への就労決定者の平均賃金であり、「OA 活用職種以外」の就労決定のアウトカムの金銭的代理指標は、同じく、OA 活用職種以外の職種への就労決定者の平均賃金である。指標となる賃金データは IT 講習利用者対象に実施したアンケート調査より得られた賃金データが把握できたので、就労決定の便益額の算出には就労決定者の平均賃金を用いた。

【働く自信の向上】

IT 講習受講による「働く自信の向上」も、中間的アウトカムでありが、主要なアウトカムである。このアウトカム指標としては、働く意欲の向上者数を設定した。指標となる向上者数のデータは、受講者アンケート（近況報告シート）の結果により確認した。測定された成果量を貨幣化する際の金銭的代理指標は、臨床心理士によるカウンセリング費用を使用した。さらに認知行動療法による体系化されたカウンセリングを実施したのと同等の効果が生じたと仮定し、効果を生じさせるのに必要とされるカウンセリングの回数を厚労省のマニュアル・レポートなどを参考に 10 回として 1 人当たりのカウンセリング費用を算出した。

【ITスキルを必要とする職種への応募機会の拡大】

「ITスキルを必要とする職種への応募機会」の拡大も、ITスキルの習得が就労決定に直接的に影響したアウトカムとして設定した。このアウトカムの成果量を測るためのアウトカム指標としては、ITスキルの必要な職種への希望者の増加分である。この成果量の確認は、受講者向けに受講開始時（エントリーシート）と受講開始後（近況報告シート）により行った。この事前・事後のアンケート結果の比較による応募希望者数の増加割合をもとに、全受講者数に拡大した場合の実数（人数）を推計し、その実数に金銭的代理指標を乗じて価値額を計測するという方法をとった。この金銭的代理指標として設定したのは、キャリア・コンサルティングの費用である。若者UP受講によってITスキルの必要な職種への応募意欲の向上という変化がもたらされたわけであるが、本推計では、専門的なキャリア・コンサルティングサービスをそれと同等の効果を生じさせる代替的なサービスとみなした。カウンセリングの回数は、実際にキャリア・コンサルティング実務の経験のあるサポステのスタッフへのヒアリングをもとに、10回と推定した。【社会関係の改善】

IT講習のアウトカムとしては、社会関係の改善も、中間的なアウトカムであるが、主要なアウトカムである。そこでIT講習受講により、友人や知り合いとのコミュニケーションが増え、社会関係の改善した者の増加数をアウトカム指標として設定した。その成果量は、受講者アンケート（近況報告シート）により確認した。成果量を貨幣化するための金銭的代理指標については、1世帯当たりレジャー費用(交際費一つきあい費)を使用した。

【団体スタッフのIT講師スキルの向上】

また、本事業の直接的受益者である受講者の便益に加えて、受講者以外の若者UPプロジェクトのステークホルダーについてもSROI推計の対象とし、プロジェクトが創出する社会的価値(便益)を推計した。運営実施団体の便益、政府の便益(所得税収・社会保険料の増加)等である。運営支援団体のアウトカムとしては、若者UPの導入による団体スタッフのスキルの向上、特にIT講習講師としてのスキルの習得を設定した。団体スタッフがIT講習スキルを習得したことにより、外部人材によるサービスを購入する必要なしに、外部人材を使用して提供したサービスの専門性と同価値のサービスを団体自らで実施できるようになったという仮定である。成果量を測るアウトカム指標としては、ITスキル講習開講数(実績値)(総時間に換算)をとり、金銭的代理指標には、OAインストラクション派遣料金と一般事務職平均賃金との差額をあてた。OAインストラクションの専門講師の専門性の貨幣価値を、一般事務職平均賃金と専門講師の平均派遣料金との差額とみなすという考え方である。

【政府便益：所得税収と社会保険料の増加】

政府のアウトカムとして、所得税収と社会保険料収入の増加を設定した。金銭的代理指標としては、所得税額と社会保険料（健康保険料と厚生年金保険料の労働者負担）額であるが、これらは就労決定者の平均賃金（月額）をもとに所得税額・保険料額を推計することにより設定した。就労支援系の SROI 推計のためのアウトカム指標、そして、その成果量を貨幣換算するための金銭的代理指標については、図表 12-1,12-2 の通りである。また、金銭的代理指標に関する情報源は図表 13 に示した。政府のアウトカムとして、失業手当等の公的給付の削減があげられるが、受講者に関するデータ入手困難のため推計していない。

3)インパクトマップ簡易版の作成

アウトカムの特定、アウトカム指標や金銭的代理指標の設定に並行して、インパクトマップの簡易版を作成した。若者 UP プロジェクトのインプット、アウトプット、アウトカムを特定し、各々がどのように結びつき、IT 受講者の就労決定等社会的価値が創出されるかというプロセスを可視化した。この段階で貨幣化のための指標設定ができていないアウトカムについてもそれらが重要なアウトカムであれば、インパクトマップの中に位置付けた。例えば、家族関係の改善や健康の改善などである。

図表 12-1：【就労支援系】便益項目表（インパクトマップ簡易版）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標及び成果量	
		成果説明	アウトカム指標		
【就労支援系】 IT講習受講者	【就労支援系】 IT講習 総受講者数 (就労支援 13 団体)	IT講習受講により、受講者群では、非受講者群と比較し、就労決定者数の増加	OA活用職種 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、OA活用職種への就労決定者の増加	OA活用職種 IT講習受講者就労決定者数より非受講者との就労決定者数増加分を推計	OA活用職種 就労決定者の平均賃金(年額実績)
		IT講習受講者就労決定者数(実績) 就労決定率(推計) ↓ 団体内非受講者との就労決定率増加分(推計)	OA活用職種以外 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、就労決定者数の増加	OA活用職種以外 IT講習受講者就労決定者数より非受講者との就労決定者数増加分を推計	OA活用職種以外 就労決定者の平均賃金(年額実績)
		IT講習受講により、働く自信の向上した者の増加		働く自信の向上者数 増加分	自信喪失症状改善に必要な心療カウンセリング費用
		IT講習受講により、ITスキルを必要とする職種への応募機会の拡大		ITスキル必要な求人への応募希望者数 増加分	キャリア・コンサルティング費用
		IT講習受講により、友人等とのコミュニケーションが増え、社会関係の改善した者の増加		友人や知り合いとのコミュニケーション回数が増えた回数 増加分	1世帯当たりレジャー費用(交際費-つきあい費)
		IT講習受講により、家族関係の改善		家族関係の改善者数 増加分	推計せず
		IT講習受講により、健康状態の改善		健康状態の改善者数 増加分	推計せず
		IT講習受講により、ITスキル習得による、IT知識の理解度の向上		IT用語等の理解度向上者数	推計せず

図表 12-2：【就労支援系】便益項目表（インパクトマップ簡易版）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標及び成果量
		成果説明	アウトカム指標	
・ NPO 運営実施団体	企業/NPO 協働により、IT 講習実施	IT 講習実施に際して、実施団体職員が IT 講習スキルの習得	IT 講師による講習回数(実績)	IT 講師の派遣利用に係る費用負担の増加額
育 て 上 げ ネ ッ ト ト 日本 マイ クロ ソ フ	企業/NPO 協働により、IT 講習実施	企業/NPO 協働による IT 講習実施により、社会貢献の達成		推計せず
政府	企業/NPO 協働により、IT 講習実施	IT 講習受講者の就労決定者増加により、所得納税額の増加	IT 講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数 増加分	就労達成者平均給与に係る所得税額(年額)
		IT 講習受講者の就労達成により、社会保険料収入の増加	IT 講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数 増加分	就労達成者平均給与に係る平均社会保険料額 (年額)
		IT 講習実施により、受講者の身体・生活状況の改善による医療費・介護費の減少	健康状態の改善者数 増加分	推計せず
		IT 講習受講者の就労決定者増加により、公的給付の削減(失業手当・生活保護費の削減)	公的給付額削減者数 増加分	推計せず

図表 13：金銭的代理指標の算出根拠と情報源【就労支援系】

金銭的代理指標	情報源
就労決定者の平均賃金	・アンケート(「近況報告シート」)により実績値を算出 (OA 活用職種と OA 活用職種以外)
キャリア・コンサルティング費用	キャリア・コンサルティング職種の指定試験機関として厚生労働大臣から指定を受ける特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会に加盟する民間のキャリア・コンサルティング実施団体のカウンセリング料金(1時間)のうち最低価格
自信喪失症状改善に必要な心療カウンセリング費用 * 働く自信の向上の金銭的代理指標に、精神的不安減少に効果を上げるために要する認知行動療法等に係る平均費用	・アンケート(「近況報告シート」) ・日本臨床心理士会「臨床心理士の動向調査」 ・平成 21 年度厚生労働省こころの健康科学研究事業『精神療法の実施方法と有効性に関する研究』
レジャー費用(交際費-つきあい費) * 社会関係の改善により社交機会が増加したと仮定	・アンケート(「近況報告シート」) ・総務省統計局平成 24 年度『家計調査年報』
OA インストラクション派遣料金と一般事務職平均賃金との差額 * 運営実施団体職員のIT講習スキル習得の成果はT講習を外部派遣講師に依頼した価値と仮定	・厚生労働省(平成 25 年 12 月 20 日発表)『平成 23 年度 労働者派遣事業報告書の集計結果』等
就労決定者平均給与に係る所得税額	・国税庁『平成 25 年分 源泉徴収税額表』『給与所得の源泉徴収税額表(月額表)』
就労決定者平均給与に係る平均社会保険料額	・日本年金機構：全国健康保険協会(協会けんぽ)管掌の健康保険の都道府県毎の保険料率

(3) 第3ステージ：アウトカムを証明するデータの発見とその評価

1)受講者と非受講者とのアウトカム差異に関わる就労決定データの信頼性の検証：

《団体内比較》によるデータ評価

本 SROI 推計では、前述したように、若者 UP プロジェクトに参加した運営団体内で、評価対象である IT 講習を受講した受講者グループのアウトカムと、IT 講習を受講しない非受講者グループのアウトカムとを比較することにより、SROI 推計を実施した。すなわち、全国のサポステの実績と比較するという方法ではなく、若者 UP 運営団体内で、IT 講習受講グループをターゲット・グループとして、IT 講習非受講グループをコントロール・グループとして設定して、前者と後者の差異（増分）を定量的に把握し、貨幣換算を行った。

若者 UP と類似の支援を導入していないと考えられる全国のサポステ運営団体をコントロール・グループとして設定する方法もありえたが、2013 年度の就労・進学等の進路決定データについては本評価若者 UP のデータと全国サポステのデータで収集期間に大幅な違いが生じていた。すなわち、2013 年度において、本評価若者 UP の就労等の進路決定率の確認時期は受講後 3 ヶ月であるのに対して、全国サポステの進路決定確認は登録後ほぼ無期限で実施しており、両者の進路決定データの収集に大幅な違いが生じていた。そのため、全国サポステ運営団体を比較対象として設定しなかった

そのため、この就労決定データの違いを調整するために、【就労支援系】サポステ運営団体内において、登録後無期限で確認されている IT 講習の非受講者グループの進路決定データを本評価若者 UP と同じ確認時期、すなわち登録後 3 ヶ月に統一して収集することとした。すなわち、就労決定者数等のデータを IT 講習の受講者・非受講者ともに受講後・登録後 3 ヶ月に統一して収集し、参加団体内で受講・非受講の変化・成果を比較する《団体内比較》の推計枠組みを設定することとした。

【就労支援系】に分類された運営団体数 21 団体のうち、主要アウトカムである就労決定データ（実績、受講・非受講別）について、IT 講習受講者・非受講者で受講後・登録後 3 ヶ月に統一調整した有効なデータを入手できたのが 13 団体であった。

以下の SROI 推計では、受講・非受講者で 3 ヶ月に統一調整した就労決定の有効データの得られた 13 団体に係る《団体内比較》の社会的便益・社会的費用を推計した。

さらに、【就労支援系】の総合成果を推計するために、3 カ月後データ入手の 13 団体に係る社会的便益の推計結果に基づき、【就労支援系】受講者総数（実績データ有り 20 団体）により拡大推計して社会的便益を算出した。

2)IT 講習受講者の全体像と最終的アウトカム就労データの概要

まず、若者 UP プロジェクト（2013 年度）の全体像と就労データについて整理する。

参加運営団体総数は 30 団体、そのうち【就労支援系】21 団体、【教育支援系】9 団体である。

IT 講習受講者総数は全 30 団体で、2,553 人、そのうち【就労支援系】2,231 人、【教育支援系】322 人である。

IT 講習延べ受講者数 3,189 人（延べ修了者数 3,179 人）であった。受講講習別の延べ受講者数をみると、講習①（Word・Excel・PowerPoint 基礎）2,410 人、講習②（Access）283 人、講習③（WebMatrix&WordPress）248 人、講習④（Word・Excel・PowerPoint 実務活用）248 人であり、受講者総数 2,553 人のほとんどは講習①を受講していた。

主要な成果である就労・進路決定実績を【就労支援系】（実績データ有り 20 団体）でみると、就労決定者数 700 人、就労決定率（平均）31.4%、進路決定者数（就労+進学・訓練等決定者数）822 人、進路決定率 36.8%であり、日本マイクロソフト社の数値目標（就労・進学等を含む進路決定率 30%）を超えて達成したことが確認された。

図表 14：受講者数データ

IT 講習受講者数(全 30 団体) 総計： <u>2,553 人</u>	就労支援系 (21 団体)	2,231 人	教育支援系 (9 団体)	322 人
IT 講習延べ受講者数 <u>3,189 人</u>	講習①	講習②	講習③	講習④
	2,410 人	283 人	248 人	248 人

図表 15：就労決定・進路決定者数データ

就労決定（就労支援系 20 団体【データ有】）	就労決定者数	700 人
	就労決定率	31.4%
進路決定（同上 20 団体、進学・訓練決定者含む）	進路決定者数	822 人
	進路決定率	36.8%

3) 《団体内比較》による就労決定(最終的アウトカム)の増分の評価

本 SROI 推計では、前述したように、増分費用便益分析に基づき、通常の就労支援に上乗せ実施した IT 講習によって創出された便益を抽出し貨幣換算するため、運営団体内における IT 講習受講者と非受講者を比較した就労決定成果の差異・増分を推計・金銭換算し、社会的投資収益率 (SROI)の推計を実施した。

IT 講習受講による就労決定と所得獲得の社会的便益項目の推計方法について、就労決定者(IT 活用職種)の所得(年額の平均賃金、実績)は 15 万 2049 円であったが、この成果には、IT 講習のみならず、通常のサポステの就労支援サービスも寄与している。IT 講習によって生じた追加的便益の抽出部分は若者 UP 運営団体内の【IT 講習受講者の就労率】(29.7%)から【IT 講習の非受講者の就労率】(16.9%)を差し引き、受講・非受講における就労率の差異(29.7% - 16.9%)は 12.8%と推計された。この差分(増分)は、図表 9 の「A - B」に当たる。

(4) 第4ステージ：インパクトの確定

第4ステージでは、各アウトカムについて最終的なインパクトを推計するが、まず、各アウトカムの成果量についてアウトカム指標を用いて計測する。その上で、その成果量について金銭的代理指標を用いて貨幣換算を行い、帰属率等を踏まえ、最終的なインパクト(プロジェクトによって純粋に生み出された価値額)を推計する。まず主要アウトカムの貨幣換算例を説明する。

1)就労決定(OA 活用職種と OA 活用職種以外)や職業選択肢拡大のアウトカムの成果量の計測と貨幣化

IT 受講者の就労決定による所得獲得について、本 SROI 推計では、IT スキル活用の成果を抽出するため、賃金データを OA 活用職種と非 OA 活用職種に分類し把握したところ、OA 活用職種への就労賃金は、平均賃金 152,049.2 円(月額税引前)1,508,494 円(年額実績)、OA 活用職種以外への就労賃金は、平均賃金 103,883.5 円(月額税引前)1,038,961 円(年額実績)であり、年収で約 47 万円の賃金差が生じ、OA 活用職種への就労達成によりより高い賃金の獲得が達成されたことが確認された。

OA 活用職種と OA 活用職種以外の賃金比較

OA 活用職種の就労賃金	:	1,508,494 円(年額実績)
OA 活用職種以外の就労賃金	:	1,038,961 円(年額実績)

IT 講習受講による就労決定者の所得増加を OA 活用職種と OA 活用職種以外に分類した上で、非受講者グループとの就労決定増分の推計値（12.8%）を用いて、下記計算式に基づき便益を推計した。就労決定（OA 活用職種と OA 活用職種以外）の貨幣換算方法は下記の通りである。

貨幣換算例①-1：就労決定（OA活用職種）

- ① IT 講習受講による就労決定者の増加分：
就労支援団体 13 団体の受講者総数 1737 名×12.8%(受講者の就労決定率 29.7%[570/1901]－非受講者の就労決定率 16.9%) = 222 名
- ↓
- ② ①のうち、OA 活用職種の就労決定者数：222×53.9% = 120 名
* OA 活用職種の就労決定者は全体の 53.9%←アンケートで推計
- ↓
- ③ ②の就労決定者(OA 活用職種) 1 人当たりの可処分所得：
125,707.8 円(平均賃金 152,049.2 円[実績月額]から所得税 6,000 円及び社会保険料等 20,341.4 円[労働者負担分]を控除した額)×12 ヶ月分 = 1,508,494 円(年額実績)
* 平均賃金は受講者アンケートで確認
- ↓
- ④ 社会的便益の推計：1,508,494 円×120 名 = 181,019,280 円

貨幣換算例①-2：就労決定（OA活用職種以外）

- ① IT 講習受講による就労決定者の増加分：
就労支援団体 13 団体の受講者総数 1737 名×12.8%(受講者の就労決定率 29.7%[570/1901]－非受講者の就労決定率 16.9%) = 222 名
- ↓
- ② ①のうち、OA 活用職種以外の就労決定者数：222×46.1% = 102 名
* OA 活用職種以外の就労決定者は全体の 46.1%←アンケートで推計
- ↓
- ③ ②の就労決定者(OA 活用職種以外) 1 人当たりの可処分所得：
1,038,961 円(平均賃金 103883.52 円[実績月額]から所得税 3,200 円及び社会保険料等 14,103.4 円[労働者負担分]を控除した額)×12 ヶ月分 = 1,038,961 円(年額実績)
* 平均賃金は受講者アンケートで確認
- ↓
- ④ 社会的便益の推計：1,038,961 円×102 名 = 105,974,022 円

IT活用関連の中間的アウトカムとして、前述したように、OA活用職種への就労の前段階となるITスキルを必要とする職種への応募機会拡大の便益項目を設定した。金銭的代理指標にはキャリア・コンサルティング費用を用いた。以下がその貨幣換算方法である。ただし、ITスキルを必要とする職種への応募機会拡大は、IT講習のみによる成果と考えられるので、便益額の算出に非受講者との比較を用いていない。

貨幣換算例②：「ITスキルを必要とする職種への応募機会拡大」

- | |
|--|
| ① ITスキルの必要な職種への応募希望者の増加分：
受講者総数 1,737 人×アンケート回答増加割合 4.5%= <u>78名</u>
↓ |
| ② 社会的便益の推計
78名×キャリア・コンサルティング費用（5,000円/回）×10回 = <u>3,900,000円</u> |

2)就労決定以外のアウトカムの成果量の計測と貨幣化

就労決定者数・決定率のアウトカムについては、比較対象の若者UP導入サポステ運営団体内におけるIT講習受講者と非受講者における就労決定率を比較し、その差分(増分)を貨幣化推計に用いた。この就労決定・進学決定の進路決定のアウトカムデータは全国のサポステ運営団体で実績を記録し厚労省がデータを集計しているため比較可能であるが、就労決定以外のアウトカムデータ(例えば「働く自信の向上」など)については非受講者データが収集されていないため、比較可能なデータが存在しない。

そこで本SROI推計では、推計された就労決定者数・決定率のアウトカムの増分(12.8%)が就労決定以外のアウトカム項目においても同程度の効果を持つと仮定し、12.8%という増分を就労決定以外のアウトカムにも拡張適用し貨幣換算化した。

ただし、IT知識の理解度の向上の項目は、IT講習のみによる成果と考えられるので、便益額の算出に非受講者との比較を用いていない。

下記は「働く自信の向上」という中間的アウトカムの貨幣換算例である。

貨幣換算例③：「働く自信の向上」

- | |
|---|
| ① 働く自信の向上率 |
| 《自信が向上した回答者数》（366名）÷《全回答者数》（483名）= <u>75.8%</u> |
| ↓ |
| ② 働く自信の向上者数 |
| 《就労支援団体 13 団体の受講者総数】（1737名）×0.758 = <u>1,317名</u> |
| ↓ |
| ③ IT 講習受講による自信向上者の増加分 |
| 1,317× <u>0.128</u> = <u>169人</u> |
| ↓ |
| ④ 社会的便益の推計 |
| 《1回当たりカウンセリング費用（臨床心理士）》（4,539.6円）×10回×169名 |
| = <u>7,671,924円</u> |

3)インパクトの推計

最終的にインパクトを算出するに当たり、「死荷重」、「置換効果」、「寄与率」、「ドロップオフ」等を勘案する必要があるが、本評価では各指標について図表 16 の通り扱った。

SROI では、「死荷重」が比較対象となるコントロール・グループの設定が困難な場合によく用いられるが、死荷重の推計の仕方によっては、恣意的となり、評価の信頼性を損なうリスクもある。本 SROI 推計ではコントロール・グループが設定できたので、死荷重は用いなかった。アウトカムへのプロジェクトの寄与率については、100%と仮定した。

各アウトカム項目のインパクト（便益額）については、図表 18-1～図表 18-4, 別添 2 のインパクトマップ（完全版）を参照されたい。

図表 16：インパクト推計をめぐる主要指標の扱いについて

<p>死荷重</p>	<p>IT 講習受講者グループに対する非受講者グループの比較対象団体として、「参加団体内の非受講者」を設定し、「with-without」比較を実施しているため、死荷重概念は使用しない。</p>
<p>置換効果</p>	<p>IT 講習受講者の就労者数規模では労働市場において他の者が職を失うほどの代替効果を生じさせる影響はないと考えられるため、置換効果を「0%」と仮定した。</p>
<p>寄与率・帰属性</p>	<p>ヒアリング等を通じて確認し、「100%」と仮定した。</p>
<p>ドロップ・オフ</p>	<p>本推計では将来推計は行わないため、使用しない。</p>

4)インプットの推計

インプットとなる費用について、本推計では IT 講習の便益のみを抽出するため、基盤となる就労支援事業の費用は推計対象とせず、追加提供された IT 講習のみの費用に限定される。

若者 UP プロジェクト(第 4 年次：2013 年度)事業の費用として、IT 講師養成研修費、IT 講習テキスト製作費、ハード機器整備費、広報費用、事務局運営費等（以上日本マイクロソフト社提供）、運営実施団体の事業運営費（運営実施団体の資金負担）が挙げられる。運営実施団体の事業運営費負担額は IT 講習開講数およびその単価費用により推計した。

(5) 第 5 ステージ：SROI（社会的投資収益率）の算出

第 5 ステージでは、第 4 ステージで貨幣化されたアウトカムの価値額とインプットの投入費用をもとに、SROI の算出をする。

就労データを受講・非受講で統一調整した 13 団体の《団体内比較》に係る 2013 年度社会価値総額は 413,392,200 円であり、SROI (社会的投資収益率) = 総便益 ÷ 総費用の式にあてはめると、SROI (社会的投資収益率) は 13.18 と算出された。したがって、本プロジェクトは投資額 1 に対して 13.18 倍の社会的価値を創出していると推計された。

4. SROI 推計結果

(第6ステージ：レポーティング)

若者 UP プロジェクト(2013年度)に対する本 SROI 推計は【就労支援系】団体について、受講・非受講で3ヶ月に統一調整した就労決定の有効データの得られた13団体に係る《団体内比較》の推計枠組みを設定して、社会的便益・社会的費用を推計した(ステークホルダー別 SROI インパクトマップ_図表 18-1~図表 18-4、SROI インパクトマップ全体版_別添2 報告書末)。

(1) SROI (社会的投資収益率) の推計結果

就労データを受講・非受講で統一調整した《団体内比較》に係る2013年度の社会価値総額は413,392,200円、社会的投資収益率(SROI:総便益/総費用の比率)は13.18であり、投資額に対して13.18倍、純価値額(純便益額)は382,020,708円の効果があることが推計された(図表17-1)。13.18倍というSROI水準はイギリスの就労支援プロジェクトに係るSROI推計事例と比較しても高い水準であり、ITを活用した若者UP就労支援プロジェクトの有効性・効率性が実証できたと考えられる。

最終的アウトカムの就労決定の価値額は、就労決定者数222人増加で、286,993,302円、そのうち、OA活用職種への就労決定は就労者数120人増加、181,019,280円、OA活用職種以外への就労決定は就労者数102人増加、105,974,022円であり、IT講習の成果としてOA活用職種への就労が達成された便益が可視化された。

さらに、【就労支援系】の総合成果を推計するために、進路決定後3カ月時点で時期を統一してデータ収集を実施した13団体に係る社会的便益の推計結果に基づき、【就労支援系】受講者総数2,231人(実績データ有り20団体)により拡大推計して社会的便益を算出した。その結果、社会価値総額は529,142,016円、社会的投資収益率(SROI:総便益/総費用の比率)は13.47であり、投資額に対して13.47倍、純価値額(純便益額)は489,856,209円の効果があることが推計された(図表17-2)。

図表 17-1 : 社会的便益・社会的投資収益率 (SROI) 等 (就労系 13 団体)

《団体内比較》就労・進路決定データ3ヶ月統一調整済み：有効データ 13 団体	
アウトカムの社会的価値総額(総便益)	413,392,200 円
アウトカムの純価値額(純便益額：総便益－総費用)	382,020,708 円
社会的投資収益率(SROI) (総便益÷総費用)	13.18

図表 17-2：社会的便益・社会的投資収益率（SROI）等（就労系 20 団体）

《団体内比較》推計結果に基づくデータ有 20 団体	
アウトカムの社会的価値総額(総便益)	529,142,016 円
アウトカムの純価値額(純便益額：総便益－総費用)	489,856,209 円
社会的投資収益率(SROI)（総便益÷総費用）	13.47

(2) 中間的アウトカムの価値推計結果

本 SROI では、最終的アウトカムの就労決定に加えて、中間的アウトカムも定量化・貨幣化し可視化を試みた。最終アウトカムの就労決定の価値額が 286,993,302 円であるのに対して、中間的アウトカムについては、自信の向上の価値額が 7,671,924 円、就職機会の拡大の価値額が 3,900,000 円、社会関係の改善の価値額が 242,352 円と推計された（図表 18-1）。中間的アウトカム価値額割合は最終的アウトカムの価値額に比較して大きくないものの、自信の向上、就職機会の拡大、社会関係の改善という心理的变化や行動変化を定量化・貨幣化し、中間的アウトカムが最終的アウトカムの就労決定に結び付く過程の効果が可視化された。

(3) 受講者以外のステークホルダーのアウトカムの価値推計結果

受講者以外の若者 UP プロジェクトのステークホルダーに関する推計結果について、運営実施団体の便益(スタッフの IT 講習講師スキルの習得)は 7,109,760 円と推計され、実施団体スタッフのキャパシティ・ビルディングの効果を推計することを試みた。

また、受講者の就労決定による政府の便益(所得税収・社会保険料の増加)は 107,474,862 円に達し、無業の若者の就労決定が社会にとって大きな便益となることが示された。

図表 18-1：ステークホルダー別 SROI インパクトマップ (IT 講習受講者 [1])

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属性 (寄与率)	アウトカムの 社会的価値 (インパクト)【円】	
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
【就労支援系】 IT講習受講者	【就労支援系】 IT講習 総受講者数 1737人 (就労支援13団体)	IT講習受講により、受講者群では、非受講者群と比較し、就労決定者数の増加 IT講習受講者 就労決定者数 516人(実績) 就労決定率 29.7%(推計) ↓ 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計)	OA活用職種 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、OA活用職種への就労決定者の増加	OA活用職種 IT講習受講者就労決定者数 278人 53.9% より非受講者との就労決定者数増加分を推計	OA活用職種 就労達成者の平均賃金 1,508,494円 (年額実績)	OA活用職種 非受講者との就労決定者数増加分 120人(推計)	100%	181,019,280
			OA活用職種以外 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、就労決定者数の増加	OA活用職種以外 IT講習受講者就労決定者数 238人 46.1% より非受講者との就労決定者数増加分を推計	OA活用職種以外 就労達成者の平均賃金 1,038,961円 (年額実績)	OA活用職種以外 非受講者との就労決定者数増加分 102人(推計)	100%	105,974,022
		IT講習受講により、働く自信の向上した者の増加	働く自信の向上者数 増加分	自信喪失症状改善に必要な心療カウンセリング費用(10回) 45,396円	働く自信の向上率 75.8% 増加者数 169人 近況報告アンケート 問6 働くことへの自信	100%	7,671,924	
		IT講習受講により、ITスキルを必要とする職種への応募機会の拡大	ITスキル必要な求人への応募希望者数 増加分	キャリアコンサルティング費用 約5,000円×10回	IT公募希望の増加率 4.5% 増加者数 78人 近況報告アンケート 問8 ITスキルが必要な求人への応募希望 エントリーシート ⑩同上	100%	3,900,000	
		IT講習受講により、友人等とのコミュニケーションが増え、社会関係の改善した者の増加	友人や知り合いとのコミュニケーション回数が増えた回数 増加分	1世帯当たりレジャー費用(交際費-つきあい費) 4,752円	社会関係改善率 23.0% 増加分 51人 近況報告アンケート 問7 友人や知り合いとコミュニケーションを取る回数	100%	242,352	

図表 18-2：ステークホルダー別 SROI インパクトマップ (IT 講習受講者 [2])

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属性 (寄与率)	アウトカムの 社会的価値 (インパクト) [円]
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
「就労支援系」 IT講習受講者	【就労支援系】 IT講習 総受講者数 1737人 (就労支援13団体)	IT講習受講により、家族関係の改善	家族関係の改善者数 増加分	推計せず	家族関係改善率 24.7% 増加分 55人 近況報告シート【就労G】問 5 家族関係について	-	-
		IT講習受講により、健康状態の改善	健康状態の改善者数 増加分	推計せず	健康状態の改善割合 64.2% 増加分 143人 近況報告シート【就労G】問 3 心身の健康に関する悩み	-	-
		IT講習受講により、ITスキル習得による、IT知識の理解度の向上	IT用語等の理解度向上者数	推計せず	受講前後での用語理解度の変化 (エントリーシートと フィードバックシート) 知っている用語数 0個 66.9%→8.5%に低下 5個 5.9%→71.0%に上昇	-	-

図表 18-3：ステークホルダー別 SROI インパクトマップ（運営実施団体・NPO／日本マイクロソフト・育て上げネット）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属性 (寄与率)	アウトカムの 社会的価値 (インパクト)【円】
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
運営実施団体 ・NPO	企業/NPO協働により、 IT講習実施	IT講習実施に際して、実施団体職員がIT講習スキルの習得	IT講師による講習回数(実績)	IT講師の派遣利用に係る費用 負担の増加額 1 講座あたり 19,320円	IT講習開講数 368 (1講座当り20時間)	100%	7,109,760
日本マイクロソフト/ 育て上げネット	企業/NPO協働により、 IT講習実施	企業/NPO協働によるIT講習実施により、社会貢献の達成		推計せず		-	-

図表 18-4 : ステークホルダー別 SROI インパクトマップ (政府)

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属性 (寄与率)	アウトカムの 社会的価値 (インパクト)【円】
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
政府	企業/NPO協働により、 IT講習実施	IT講習受講者の就労決定者増加により、所得納税額の増加	IT講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数増加分 222人	就労達成者平均給与に係る所得税額 48,000円 (年額)	就労決定率29.7%(推計) 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計) ↓ 就労決定者数増加分 222人(推計)	100%	10,656,000
		IT講習受講者の就労達成により、社会保険料収入の増加	IT講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数増加分 222人	就労達成者平均給与に係る平均社会保険料額 436,120.8円 (年額)	就労決定率29.7%(推計) 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計) ↓ 就労決定者数増加分 222人(推計)	100%	96,818,862
		IT講習実施により、受講者の身体・生活状況の改善による医療費・介護費の減少	健康状態の改善者数 増加分	改善量入手困難のため推計せず		-	-
		IT講習受講者の就労決定者増加により、公的給付の削減(失業手当・生活保護費の削減)	公的給付額削減者数 増加分	削減量入手困難のため推計せず		-	-

5. ヒアリング調査結果に基づく事例の特徴

5.1 ヒアリング調査結果に基づく事例の特徴（【就労系】【教育系】）

図表 19-1・19-2 は、ヒアリング調査結果の主要な事実発見を整理したものである。この結果からもわかるように、就労系と教育系団体両者のヒアリング調査を通じて共通して明らかとなったのは、従来の若者支援メニューに追加的に IT 講習を組み込んだことの効果が、進路（就職）決定という最終アウトカムのみならず、自信の醸成や社会関係の改善、生活リズムの改善、職種選択肢の拡大などの中間的アウトカムとして現れている点である。

前掲『就業構造労働力調査』でも、無業の若者が求職活動に乗り出せない理由として、「知識・能力に自信がない」「探したがみつからなかった」などということがあげられていたが、IT スキルという将来の職業生活と結びつく実用的な能力の獲得が、受講者の目標として分かりやすく、なおかつ受講者のことをよく理解する支援者が体系的なプログラムに沿って教えることで、より高い効果に結びついたといえる。

受講者のなかには過去に「負」の体験をもって自信を喪失している若者が多いなかで、体系化されたプログラムのもと、段階的にスキルを向上させ、達成感を積み上げることで自信が醸成され、また受講者同志で教え合い、支援者でもある講師とコミュニケーションするなかで社会関係も改善するという効果が生まれているといえる。目標が明確で出席が必至なプログラムなので、生活リズムの改善にもつながっている。また、IT スキルを習得することで、これまであきらめていた事務系職種にも応募できるようになるという職種選択肢の拡大という効果も生まれている。

団体にとっての効果としては、特にマイクロソフトというブランドを生かした PR・「集客」効果が大きいようである。また支援者が IT 講師を務めることによる支援の効果の向上や、スタッフ自身の IT スキル向上がサポステ業務の遂行にもよい効果を与えているようである。サポステに魅力的な支援メニューが増えたことで、離れがちな若者をつなぎとめ、支援の継続性を高める効果も生まれている。

図表 19-1 : 受益者（若者）の変化

受益者の変化	概要
IT 講習受講・IT スキル習得の効 果	<p>【自信の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自信がつくことは所属意識・承認欲求と関連（教育系）。 ・少しできたという小さな達成感の積み重ねが大きい（教育系）。 ・「やりきる」という実感が得られる（就労系）。 ・受講者には過去に負の経験をもった人が多い。自己肯定感をつけるのには間違えなく使えるツール（教育系） ・受講時間がこなせた、プログラムを修了できたという成功体験が大きい（就労系）。 ・受講による自信獲得だけでなく、受講者アシスタントも務めることでさらなる自信に（就労系）。
	<p>【社会関係の改善、社交機会の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動範囲や社交の機会が広がる。仲よくなって飲みに行くことも（教育系）。 ・明確なゴールのもとで、みんなで一緒にやっけていくなかでお互いがひっぱられて相乗効果が生まれた（教育系）。 ・仲良くなってみんなで食事に行ったりすることもある（就労系）。 ・ただ相談するだけでなく一緒にやることで仲よくなれる（就労系）。
	<p>【生活リズムの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行かなければいけないという状況に置かれ、また予習をしたり復習をしたりとかで顕著に生活リズムが改善（教育系）
	<p>【応募職種の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを使えるということで求人に応募できた。事務系職種に応募できるようになった（就労系、教育系）。 ・履歴書に書けるようになり、事務系職種に応募できた（就労系）。
受講・非受講者との効果の差異	<ul style="list-style-type: none"> ・若者 UP 利用者の出席率が高い（教育系）。 ・若者 UP 受講者の進路決定率が非受講者より高い（就労系）。 ・若者 UP を受講した人は就職がほぼ決まる（就労系）。

図表 19-2 : 運営団体の変化

運営団体の変化	概要
団体の事業への効果	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロソフトのネームバリューが広報に効果があった。寄付集めにも効果（教育系） ・マイクロソフトのネームバリューを使えるのが大きい。プログラムも体系的でわかりやすい（就労系）。 ・PC 講座に力を入れているイメージがついた（教育系） ・マイクロソフトというブランドがあるので、学校は信用する（教育系）。 ・マイクロソフトの看板は大きいし、無料というのも大きい（就労系）。
団体スタッフや支援業務への効果	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の仕方を知っている人が PC を教えることで効果がある。付き添いながらやるのは一般の PC 講座では難しい（教育系）。 ・業務でも自分自身のスキルが上がっている（就労系）。 ・（若者 UP の PC 講習は）困難を抱えた若者をサポステに定着させるのに有効。3 カ月後にライフスキル訓練（集中訓練）が始まるのでパソコンの練習でもしようとなげられる。 ・私自身、このプロジェクトを受けたことがきっかけでこの団体に入職。今ではここで教える立場（就労系）

5.2 ヒアリング調査結果に基づく教育系団体の効果分析

教育系というカテゴリーに分類した団体においても、支援対象者の属性・特徴、支援方法はきわめて多様で、就労支援に近い団体もあれば、定時制・通信制高校生の支援を主としている団体や不登校・ひきこもりの若者を支援する団体、障害福祉サービス事業所の認定を受け専門的なカウンセリングや研修を提供する団体もある。したがって、「サポステ」という共通の基盤をもっている就労系団体グループと比較すると、受講者のアウトカムについても、たとえば就労決定率のような統一のアウトカムを設定しにくいという難がある。必ずしも、学校への「進学」が最終目標でない団体も含まれている。

しかしながら、IT 講習受講による効果は、就労系同様、ケーススタディ・アンケートやヒアリング調査で確認することができた。図表 20-1・20-2 は、ケーススタディ・アンケートをもとに、

「若者 UP」の成果と、成果を規定した要因を整理した。個人の特定を避けるため、A,B,C,D と表記した。A,B,C,D 各氏はそれぞれ異なる団体で支援を受けた利用者である。

この結果からも、IT 活用の若者支援手法が、様々な困難を抱える若者に対して、自信の醸成、社会関係・コミュニケーションの改善、学習意欲の向上やキャリア選択等に効果をあげていることがわかる。たとえば、「専門的な知識を学ぶこと」や「プロジェクトをやりきることができた」という達成感が自信へとつながり、「周囲に自分と同じ悩みを持っている人が多くいることに気づき、自分も頑張らなければ、という意欲が湧いてきた」「コミュニケーションが活発になっていった」などと、社会関係の改善にも効果が生まれている。また支援者にとっても、「PC 講座という手法を用いながらも、それが気軽に相談のできる相談材料となった」というように、支援メニューを豊富化し、より利用者を支援の枠組みにひきつけるツールとなったといえる。また「パソコンの勉強を通じて、学ぶことが面白い」と感じるようになったというように、学習意欲の向上という効果も生んでいる。

聞き取りを行ったある団体では、若本 UP を受講した利用者と受講していない利用者との間には、例えば、出席率・利用率などでも差が出ており、IT 受講者の方が総じて出席率等が高いということだった。講座が体系的でゴールが明確なのはその理由のようである。そのことが、来所するインセンティブとなり、また生活のリズムの向上にもつながっているとのことだった。また講座を通じて得られた達成感が自信に結び付き、「居場所」ができたことと相俟ってよい効果が生まれたようである。「(みんなで講座を受講することで) 居場所的な所属意識が生まれ、所属があることが自信につながった」とのことだった。また、団体にとっては、マイクロソフトのネームバリューのおかげもあり、外部から PC 講座に力を入れているというイメージが付き、寄付金の広報などにも役立ったということである。

IT 教育が学校生活、社会生活や労働市場への参加に困難を抱える人々に効果を上げていることは、これまでの先行研究でも指摘されてきた。例えば、マイクロソフトが世界的に展開した Unlimited Potential プログラム(社会的弱者のための無償 IT 教育など)をソーシャルマーケティング¹⁾の先進事例として扱ったフィリップ・コトラーは、同社の IT 教育プログラムが、受講者の労働市場での地位を向上させ、自信を取り戻すことで、経済的自立を促進する効果をあげていることを紹介している(Kotler and Lee 2009: 286-291)。

また最近では、平成 25 年度全国学力・学習状況調査の結果を分析したお茶の水女子大学を中心とする研究グループが、社会経済的背景(家庭の所得等)が低いからといって、すべての子供の学力が低いわけではないことを統計的に実証し、その要因を分析している(お茶の水女子大学 2014)。そこで学力格差緩和の鍵としてあげられているのは、生活習慣の改善や学習習慣、保護者の働きかけ、学校での学習指導等である(お茶の水女子大学 2014:119-126)。また同研究は高い

学力と関連のある学校の取り組みとして、キャリア教育や IT を活用した協働学習などを上位の要因として挙げている（お茶の水女子大学 2014：71-81）。

英国でも前労働党政権が、5歳から19歳までの低所得家庭の児童を対象に自宅でのインターネットアクセスを改善し教育機会を提供することを目的に「HOME ACCESS PROGRAMME」(Department for Education 2011)²⁾を実施し、子どもたちの ICT スキルや自信の向上、学習意欲の向上、家族関係の改善に一定の効果をあげている。社会経済的背景（所得格差等）に起因するデジタルデバイドの緩和に政府が介入することで、「貧困の連鎖」を解消する政策といえる。

図表 20-1：ケースでみる受講者への効果【教育系】

	成果の内容	成果に影響を与えた要因
【A】	<p>・PC講座を受けることで、受講者自身が以前より興味があったPCスキルを磨くことができ、自分でもこんなにできるのだと気付くことができ、そのあとにPCを使った仕事をしてみたい、PCスキルを学んでみたいといい始める。→その後、就職に結びつく。</p> <p>・大人に対する不信感が強かったが、講師が近い年齢であったことも関係して、はじめはぎこちない会話であったが、少しずつ自分がやってみたいことを話してくれるようになった。PC講座を通じて話す中で、自分の相談を気軽にするような関係性を築くことができた。</p>	<p>・毎週PCを学ぶという環境</p> <p>・入門であったとしても、実際に自分でソフトを扱えるようになったこと</p> <p>・専門的な知識を学ぶことで、自分への自信となった。</p> <p>・プロジェクトをやりきることができたということ</p> <p>・PC講座という手法を用いながらも、それが気軽に相談のできる相談材料となった。</p>
【B】	<p>・接客業の仕事をしていたが、人間関係上の問題で退職。転職活動に行き詰っていたところ、今回の研修でパソコンのスキルを身につけることにより、新しい分野にチャレンジをしてみる気持ちが高まり、結果的にIT系の企業に就労が決まった。</p>	<p>・パソコンの勉強を通じて、学ぶことが面白い、パソコンが面白いと思ったことが、新しいこと、特にIT系の方面への転職について関心を持つようになり、本来の接客業を通じて培った人当たりの良さや相まって就労へとつながったと思われる。</p>

図表 20-2 : ケースでみる受講者への効果【教育系】

	成果の内容	成果に影響を与えた要因
【C】	<ul style="list-style-type: none"> ・以前からパソコンの授業を受けたかったということと、毎週●曜日に授業があるということで、以前は月に数回しか外に出ることができなかったのが、毎週1回確実に通所することができるようになった。 ・若者UPの受講中、表情が明るく変化し、周囲の利用者やスタッフとのコミュニケーションも活発になり、将来的に進路を定める基盤が出来つつあると感じられる。 ・当初はOA操作に自信がなく、就活も販売や飲食などを目指していたが、講習を受けていくうちに自信を回復し、就職活動の幅が広がり、地元の大手食品メーカーに内定することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師のレベルが高く、自分の質問に的確に答えてくれたため、次もまた来たいという気持ちが強く起った。 ・周囲に自分と同じ悩みを持っていて多くいることに気づき、自分も頑張らなければ、という意欲が湧いてきた。 ・PCスキル向上に伴って、本人の自己肯定感が高まり、それに合わせてコミュニケーションが活発になっていった。 ・集合で授業を受けることで、自分と同じ悩みを持った方々が多くいることに気づき、PC講習だけではなく、就活自体へのモチベーションを向上
【D】	<ul style="list-style-type: none"> ・「一つの作業に集中（没頭）する」能力を本人が自覚できた。 ・感情的になっている日でもPC作業に入ると落ち着く。 ・講習を通してスタッフや他の受講者とコミュニケーションがとれるようになった。 ・家から出ることが日常化した。 ・学習や知識の遅れに対する不安が軽減 ・自分の意志を少しずつ言語化できるようになってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーポイントで自分の興味・関心を形にし、人前で発表できた満足感 ・発表内容に対して他人が関心を示しているという安心感 ・講習を通じたスタッフとのコミュニケーション ・MOS試験（Word）合格による自信の獲得

6. 結論：SROI 分析結果・総合評価・政策提言

6.1 SROI 推計結果について

(1) 2013 年度 SROI（社会的投資収益率）推計の枠組み

若者 UP プロジェクトの評価は 2010 年度評価以降 SROI 推計の手法を用いて実施し、2010 年度 SROI 推計では、欧米で開発された社会的プログラムに対する SROI 推計の手法を用いて、若者就労支援プロジェクトなどの社会的プロジェクトのアウトカムを特定し金銭換算し、社会的投資収益率の推計を試みてきた。2010 年度評価において SROI 推計の手法を実施したことはこうした社会的プログラムに対して SROI 推計を用いて評価した日本での最初の試みとして位置づけられるものであり、社会的プログラムの評価手法の開発に寄与したと考えている。その後、2011 年度 SROI 推計、本 2013 年度推計において、さらなる評価手法の開発を進めている。

評価枠組みについて、2010 年度 SROI 推計、2011 年度 SROI 推計においては、最終的なアウトカムである受講者の就労決定を便益項目として設定し、就労決定率・就労決定者数をアウトカム指標として設定して推計を実施した。本 SROI 推計である 2013 年度 SROI 推計は 2010 年度推計、2011 年度推計の評価枠組みに基づきつつ、次のような点で推計手法に改善を加えた。

第 1 に、2013 年度 SROI 推計では、イギリスの SROI 推計事例の蓄積やアメリカの社会的便益指標で使用される便益項目の設定を参考にし、最終的アウトカムである就労決定に結びつく中間的アウトカムの項目も設定した点である。イギリスの SROI 推計事例の蓄積によると、就労関連プログラム評価において、就労決定、自信の向上、社会関係の改善、家族関係の改善、健康状態の改善という便益項目の設定がなされ、さらに、スキル・資格取得、就職機会の拡大等が追加設定されている。本 SROI 推計でも、こうした就労プログラムの便益項目設定に基づき、中間的アウトカムとして、自信の向上、社会関係の改善、IT スキルを必要とする就職機会の拡大を設定した。

第 2 に、就労決定の便益項目について、IT 講習による就労率の増加という成果量に加えて、IT スキルの習得により IT スキルを必要とする職種への就労決定効果を抽出するため、IT スキルが要求される事務系職種等の OA 活用職種とそれ以外の OA 活用職種以外に分類して、就労決定の成果を設定し推計した点である。

(2) 2013 年度 SROI 推計結果の意義

前述したように、今回の SROI 推計では就労系団体のみを対象とし、教育系団体対象の SROI 推計は実施しなかった。

就労系対象の SROI 推計においても、全国のサポステの進路（就労）決定率に関するデータが無期限に厚労省に報告可能となったために（若者 UP では受講終了後 3 カ月での進路決定率デー

タを収集)、今回は従来のような全国サポステと若者 UP との間での「with-without」比較は実施できなかった。データ収集の条件(タイミング)が異なるため、全国サポステの進路決定率が若者 UP 実施団体の進路決定率より優位になることは避けられないため、同条件での正確な比較は困難とみなしたからである。

そこで、今回の SROI 推計では、若者 UP 実施団体内における受講・非受講の比較により、「with-without」比較を実施した。その結果、就労系 13 団体(有効データ有)内のみでの推計では、下記の通り、総便益は 413,392,200 円、社会的投資収益率(SROI)は 13.18 という高い数値となった。このことはプロジェクトの費用に対して、プロジェクトの便益が 13.18 倍となったことを示している。なお、この 13 団体のインパクトを 20 団体のインパクトに拡大できると仮定すると、参考値ではあるが、20 団体が参加したプロジェクトの総便益は、529,142,016 円となり、SROI は 13.47 となる。

SROI 推計による約 4 億 1 千万円の総便益は、若者 UP によって追加的に生み出された社会的価値である。注目すべきはこの社会的価値総額のなかに、就労による所得増加や政府便益増加分といった比較的貨幣換算が容易な社会的便益のみならず、自信の向上、就職機会の拡大、社会関係の改善といった貨幣換算が比較的困難な便益も含まれている点である。

【再掲】図表 17-1：社会的便益・社会的投資収益率(SROI)等(就労系 13 団体)

《団体内比較》就労・進路決定データ3ヶ月統一調整済み：有効データ 13 団体	
アウトカムの社会的価値総額(総便益)	413,392,200 円
アウトカムの純価値額(純便益額：総便益－総費用)	382,020,708 円
社会的投資収益率(SROI) (総便益÷総費用)	13.18

6.2 プロジェクトの妥当性・効率性・有効性について

本評価では、総合的な評価の観点として、「妥当性」（必要性）、「効率性」、「有効性」という観点をしたい。これらの観点は、政府による政策評価や DAC 評価⁴⁾でも用いられる観点である。

まず「必要性」（本評価では「妥当性」）という観点は、政策評価では「政策評価に関する標準的ガイドライン」などを参照すると、「政策の目的が、国民や社会のニーズに照らして妥当か、上位の目的に照らして妥当か」「行政関与の在り方から見て行政が担う必要があるかなど」を一般基準としている。若者 UP の実施主体は政府ではないが、プロジェクトのアウトカムはサポステの政策効果に影響を与えるものであるから、本評価では、サポステの目的に照らして、若者 UP の効果の「妥当性」を評価したい。DAC 評価では、妥当性（Relevance）は、受益者グループや支援者のプライオリティや政策と、支援活動との間にどの程度の一貫性が確保されているかということの意味している。換言すれば、「インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒インパクト」というロジックモデルに矛盾がなく一貫性が保たれているかということである。

次に「効率性」という観点は、政策評価では、「投入された資源量に見合った効果が得られるか、又は実際に得られているか」などが一般基準となっている。DAC 評価では、効率性（Efficiency）は、投入（Inputs）と結果（Outputs）の関係を定性的、定量的に測定することを意味する。

最後に、「有効性」であるが、政策評価では、「政策の実施により、期待される効果が得られるか、又は実際に得られているか」ということを意味している。DAC 評価では、有効性（Effectiveness）とは、結果を基礎として、支援活動がどの程度、当初の目標を達成したかを評価する観点である。

以下、これらの評価観点を踏まえつつ、若者 UP プロジェクトの成果を総合的に評価したい。

(1) 妥当性

地域若者サポートステーション事業の目的は、主として無業の若者の職業的自立支援・進路決定の支援であり、若年無業者となることの未然防止も目的としている。「地域若者サポートステーション事業実施要領」などでは、事業の趣旨を「一定期間無業の状態にある者の職業的自立を支援するためには、社会人、職業人としての基本的な能力等の養成だけにとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要であり、こうした支援は、各人の置かれた状況に応じて、個別的行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが必要である⁵⁾と説明している。若者 UP プロジェクトの成果はこうした政策目的の実現に十分合致するものであり、プロジェクトのための投入資源は適切なアクティビティに活用され、就労・進路決定、社会適応改善等の分野で十分なアウトプット、アウトカムをもたらしており、ロジックモデルにも一貫性がある。

(2) 効率性と有効性

13.18 という SROI 値からしても、若者 UP プロジェクトの効率性と有効性の高さは十分実証できたと評価している。すなわち、投入された資源量に見合った効果が得られているし、プロジェクトの実施により、就労決定、自信向上、社会関係改善などの期待される効果が得られている。このことは SROI 等の定量的評価のみならず、ケーススタディ・アンケート、ヒアリング調査等の定性的調査の結果からも明らかである。

「PC 講座という手法を用いながらも、それが気軽に相談のできる相談材料となった」というように、IT 講習を組み込むことでサポステの支援メニューを豊富化し、支援者が同時に IT 講習の講師も務める支援アプローチや、洗練された体系的講習プログラムが、効率性・有効性の高さに結び付いたといえる。

また若者 UP プロジェクトの大きな特徴は、それが育て上げネットを中心とする若者支援 NPO のネットワークと日本マイクロソフト社との協働を通じて実施された点である。こうしたネットワークを通じた協働は、まさにコレクティブ・インパクト(collective impact)と表現しうるものである。協働の進化型としてのコレクティブ・インパクトを提唱するジョン・カニアとマーク・クラマーは、コレクティブ・インパクトという概念を「多様なセクターで構成されるグループが特定の社会課題の解決という共通のアジェンダに長期的にコミットメントする取り組みである。彼らの行動は、共有された評価システム(shared measurement system)、相互に強化し合う活動、そして継続的なコミュニケーションによって支えられる」(Kania, & Kramer 2011: 39)と表現している。

若者 UP プロジェクトは、企業と NPO との協働という点のみならず、セクターを超えたコレクティブ・インパクトによる若者支援という点で画期的な取り組みである。企業や NPO、行政が単体であるよりも、協働・連携し、成果目標も共有して、社会課題に取り組んだ方がより大きな効果が生まれるというのがコレクティブ・インパクトである。従来の目的の共有やオペレーション面での協調性を強調する協働とは違い、インパクト志向の協働といえる。インパクトの把握と証明はエビデンスに裏付けられなければならないので、成果の評価・検証も重視する新しいタイプの協働である。本プロジェクトの効率性・有効性の高さの背景には、こうしたコレクティブ・インパクトの発揮があるといえる。

本評価では効果測定において SROI を用いたが、SROI は共通の目標である有効性・効率性を計測し可視化し検証していくための「共通言語」として、コレクティブ・インパクトをより高めていくツールとしても有効であると考えられる。

6.3 政策提言

(1) 若者支援メニューへの IT 教育の組み込み

今日、人々のあらゆる経済的活動・社会的活動のなかに当たり前のように IT（情報通信技術）が組み込まれている。IT リテラシーを高めることはこれら日常活動を円滑にし、活動の質や範囲・インパクトを強化・拡大することにつながることはいうまでもない。IT 利活用が日常化するなかで、IT 教育は、受益者である個人に便益をもたらすだけでなく、経済・生活活動の効率化やコミュニケーションの改善などにより、市民社会や経済の発展に大きな便益をもたらすのである。

IT 教育の効果として、それによって獲得された能力が本人の意識・行動に「内在化」（自己の能力の一部となる）されるのみならず、社会からも客観的に評価しうる能力として「顕在化」され、その能力の発揮の効果に「持続性」がある点があげられる。若者 UP プロジェクトでもそうした効果が顕著にみられ、IT 講習が自信の向上、職業選択行動の変化、就労決定などの一連の行動変化に結び付いていることが確認された。しかし、留意すべきは今回の高い社会的インパクトは、IT 講習だけの効果ではなく、通常の支援に付加的に IT 講習を組み込んだことにより実現された点である。すなわち、あくまでもサポステを基盤とした支援を基礎としつつ、支援者が IT 講師を務めることで一体的に IT 教育を実施したことで（当然、サポステと別事業として実施されたわけではあるが）、高い効果があがったのである。

したがって、今後はサポステに限らず、若者支援メニューに本格的に IT 教育を組み込んでいくことで、すなわち IT 教育と本来支援とを一体化・統合していくことで、より高い効果が期待できるといえる。また、その効果を SROI 等も用いて検証し、PDCA サイクルを機能させることも重要である。

(2) 「コレクティブ・インパクト」の積極的活用

サポステの若者支援としてのプラットフォーム機能を強化するために、「多様なセクターで構成されるグループが特定の社会課題の解決という共通のアジェンダに長期的にコミットメントする取り組み」であるコレクティブ・インパクトをサポステ事業に活用していくことを提言したい。学校連携事業のように、新たな連携事業として、民間企業等民間セクターの資金とノウハウ、企業・NPO 等のネットワークも活用しながら、費用対効果の高い事業枠組みを新規に追加することが可能か、検討されることを期待する。費用対効果を不断に検証するためにも、SROI のようなインパクト評価を組み込むことは重要である。

注

1) 社会状態の改善のためにマーケティングの理論・手法を活用する行動変革のマーケティング
2) 2008年9月より前労働党政権によって開始されたプログラム(2011年3月まで)。低所得家庭を対象に自宅でコンピューターやインターネットへアクセスできるよう支援。このプロジェクトに国費3億ポンドが投じられ、BECTA(British Educational Communications and Technology Agency)というICT教育推進機関がプログラムを運営し、267,244世帯を対象にサービスが提供された Department for Education(2011: 1-2)。このプログラムにより、学習者は自宅でコンピューターを週平均10.1時間使用し、そのうち4.7時間は学習関連の目的に使用された。また子供たちへの聞き取り調査からも、家庭でのコンピューター使用が学習意欲を高め、学校での学修状況を改善したこと、ICTスキルの改善や自信の向上に結び付いたことなどが指摘されている

(Department for Education(2011: 3-4)。

3) 計算式は下記の通り。

総便益額(20団体) = 総便益額(13団体) × [20団体の受講者総数/13団体の受講者総数]

4) 開発援助の分野で広く使用される評価観点で、DAC評価5項目がよく知られている。

DACとは、OECD(経済協力開発機構)の小委員会である「開発援助委員会」(DAC)のことである。5項目としてあげられるのは、Relevance(妥当性)、Effectiveness(目標達成度又は有効性)、Efficiency(効率性)、Impact(インパクト)、Sustainability(自立発展性)である(龍・佐々木 2010: 189-192)。

5) 「平成26年度地域若者サポートステーション事業実施要領」による。

参考文献

お茶の水女子大学(2014)『平成25年度全国学力・学習状況(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』国立大学法人お茶の水女子大学。

工藤啓・西田亮介(2014)『無業社会一働くことができない若者たちの未来』朝日新書。

西村万里子(2012)「社会的プロジェクトの社会的価値評価手法のあり方—社会的投資収益(SROI)分析の可能性」塚本一郎・関正雄編著『社会貢献によるビジネス・イノベーション』丸善出版。

龍慶昭・佐々木亮(2010)『「政策評価」の理論と技法』(増補改訂版)多賀出版。

龍治玲奈(2012)「マイクロソフトにおける戦略的CSRと社会貢献」塚本一郎・関正雄編著『社会貢献によるビジネス・イノベーション』丸善出版。

Department for Education(2011) *Evaluation of the home access programme: final report.*

Kania, J. & Kramer, M. (2011) Collective Impact. *Social Innovation Review*. 9(1).

Kotler,P and Lee, N.R.(2009) *UP and Poverty: The Social Marketing Solution*. Pearson Education ,Inc. (邦訳、塚本一郎監訳[2010] 『コトラー ソーシャル・マーケティング』 丸善株式会社)

(禁 無断転載)

**マイクロソフトコミュニティ ITスキルプログラム
「若者 UP プロジェクト」(第4年次:2013年度)
(ITを活用した若者支援プロジェクト)**

■本報告書執筆陣

西村万里子(明治学院大学法学部教授、公社研特任研究員) : 1～4節

塚本一郎(明治大学経営学部教授、公社研統括研究員) : 5～6節

京谷亜季子(公社研研究員) : 研究補助

2014年12月10日発行

株式会社公共経営・社会戦略研究所

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 グローバルフロント7階 407E

TEL: 03(3296)1151 FAX: 03(3296)1152

E-mail: info@pmssi.co.jp

別添1：【教育支援系】主要便益項目表

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標及び成果量
		成果説明	アウトカム指標	
【教育支援系】 IT講習受講者	【教育支援系】 IT講習 総受講者数 (教育支援9団体)	IT講習受講により、学校欠席・不登校が改善した者の増加	学校欠席・不登校改善した回答者数 増加分	不登校中学生徒一人あたりのスクールカウンセラー費用
		IT講習受講により、意欲低下が改善し、進学意欲が向上した者の増加	進学意欲が向上した回答者数	自信喪失症状改善に必要な心療カウンセリング費用
		IT講習受講により、友人等とのコミュニケーションが増え、社会関係の改善した者の増加	友人や知り合いとのコミュニケーション回数が向上した回答者数	1世帯当たりレジャー費用(交際費-つきあい費)
		IT講習受講により、家族関係の改善	家族関係の改善者数	推計せず
		IT講習受講により、勉強の楽しさの向上	勉強の楽しさの向上者数	推計せず
		IT講習受講により、勉強する時間の増加	勉強する時間の増加者数	推計せず
		IT講習受講により、学校・NPOでの学習態度の改善	学校・NPOでの学習態度の改善した回答者数	推計せず
		IT講習受講により、健康状態の改善	健康状態の改善者数	推計せず
		IT講習受講により、ITスキル習得により、IT知識の理解度の向上	IT用語等の理解度向上者数	推計せず
・NPO 運営実施団体	企業/NPO協働により、IT講習実施	IT講習実施に際して、実施団体職員がIT講習スキルの習得	IT講師による講習回数(実績)	IT講師の派遣利用に係る費用負担の増加額
育て上げネット 日本マイクロソフト	企業/NPO協働により、IT講習実施	企業/NPO協働によるIT講習実施により、社会貢献の達成		推計せず
政府	企業/NPO協働により、IT講習実施	IT講習受講者の学校欠席・不登校の改善により、支援費用の削減	学校欠席・不登校改善した回答者数	スクールカウンセラー費用(再掲)
		IT講習実施により、受講者の身体・生活状況の改善による医療費・介護費の減少	健康状態の改善者数 増加分	改善量入手困難のため推計せず

別添2：SROIインパクトマップ 全体版

日本マイクロソフト【若者UP】プロジェクト2013年度 SROIインパクトマップ 【就労支援系・団体内比較※】※就労・進路決定データを3ヶ月に統一調整済み

～2013年4月～2014年3月受講者の社会的価値推計～

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属性 (寄与率)	アウトカムの 社会的価値 (インパクト) [円]	
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
「就労支援系」 IT講習受講者	【就労支援系】 IT講習 総受講者数 1737人 (就労支援13団体)	IT講習受講により、受講者群では、非受講者群と比較し、就労決定者数の増加 IT講習受講者 就労決定者数 516人(実績) 就労決定率 29.7%(推計) ↓ 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計)	OA活用職種 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、OA活用職種への就労決定者の増加 OA活用職種以外 IT講習受講により、受講者群では非受講者群と比較し、就労決定者数の増加	OA活用職種 IT講習受講者就労決定者数 278人 53.9% より非受講者との就労決定者数増加分を推計 OA活用職種以外 IT講習受講者就労決定者数 238人 46.1% より非受講者との就労決定者数増加分を推計	OA活用職種 就労達成者の平均賃金 1,508,494円 (年額実績)	OA活用職種 非受講者との就労決定者数増加分 120人(推計)	100%	181,019,280
		IT講習受講により、働く自信の向上した者の増加		働く自信の向上者数 増加分	自信喪失症状改善に必要な心療カウンセリング費用(10回) 45,396円	働く自信の向上率 75.8% 増加者数 169人 近況報告アンケート 問6 働くことへの自信	100%	7,671,924
		IT講習受講により、ITスキルを必要とする職種への応募機会の拡大		ITスキル必要な求人への応募希望者数 増加分	キャリアコンサルティング費用 約5,000円×10回	IT公募希望の増加率 4.5% 増加者数 78人 近況報告アンケート 問8 ITスキルが必要な求人への応募希望 エントリーシート ⑦同上	100%	3,900,000
		IT講習受講により、友人等とのコミュニケーションが増え、社会関係の改善した者の増加		友人や知り合いとのコミュニケーション回数が増えた回答者数 増加分	1世帯当たりレジャー費用(交際費-つきあい費) 4,752円	社会関係改善率 23.0% 増加分 51人 近況報告アンケート 問7 友人や知り合いとコミュニケーションを取る回数	100%	242,352
		IT講習受講により、家族関係の改善		家族関係の改善者数 増加分	推計せず	家族関係改善率 24.7% 増加分 55人 近況報告シート【就労G】問5 家族関係について	-	-
		IT講習受講により、健康状態の改善		健康状態の改善者数 増加分	推計せず	健康状態の改善割合 64.2% 増加分 143人 近況報告シート【就労G】問3 心身の健康に関する悩み	-	-
		IT講習受講により、MS Officeスキル習得による、IT知識の理解度の向上		IT用語等の理解度向上者数	推計せず	受講前後での用語理解度の変化 (エントリーシートとフィードバックシート) 知っている用語数 0個 66.9%→8.5%に低下 5個 5.9%→71.0%に上昇	-	-
		運営実施団体・NPO	企業/NPO協働により、IT講習実施	IT講習実施に際して、実施団体職員がIT講習スキルの習得	IT講師による講習回数(実績)	IT講師の派遣利用に係る費用負担の増加額 1講座あたり 19,320円	IT講習開講数 368 (1講座当り20時間)	100%
日本マイクロソフト/育て上げネット	企業/NPO協働により、IT講習実施	企業/NPO協働によるIT講習実施により、社会貢献の達成		推計せず		-	-	
政府	企業/NPO協働により、IT講習実施	IT講習受講者の就労決定者増加により、所得納税額の増加	IT講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数増加分 222人	就労達成者平均給与に係る所得税額 48,000円 (年額)	就労決定率29.7%(推計) 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計) ↓ 就労決定者数増加分 222人(推計)	100%	10,656,000	
		IT講習受講者の就労達成により、社会保険料収入の増加	IT講習受講者と非受講者全国平均との就労達成者数増加分 222人	就労達成者平均給与に係る平均社会保険料額 436,120.8円 (年額)	就労決定率29.7%(推計) 団体内非受講者との就労決定率増加分 12.8%(推計) ↓ 就労決定者数増加分 222人(推計)	100%	96,818,862	
		IT講習実施により、受講者の身体・生活状況の改善による医療費・介護費の減少	健康状態の改善者数 増加分	改善量入手困難のため推計せず			-	-
		IT講習受講者の就労決定者増加により、公的給付の削減(失業手当・生活保護費の削減)	公的給付額削減者数 増加分	削減量入手困難のため推計せず			-	-
アウトカムの社会的価値総額 (総便益)							413,392,200	
アウトカムの純価値額 (純便益額) (総便益 - 総費用)							382,020,708	
参加者一人当たり純価値額 (純便益額)							219,931	
社会的投資収益率 (SROI)							13.18	